

民報 ゆうばり

国の責任明確に、市民の暮らし守れ!

議会機能、防災、就学援助、後期高齢者医療の改善を

3月23日、議会最終日に、くまがい桂子市議が行った、一般会計等に対しての反対討論を紹介しま

議会ハリアフリー化 第一歩、さらに前進を

市民の皆さんから強い要望があった、議会傍聴席へ向かう5階から6階への階段の『手すり』、新年度予算が付ききました。

しかし、エレベーターの整備や車いすでの傍聴など、ハリアフリーと呼べるにはまだまだ程遠い状況。

議会機能の正常化を!

さらに深刻な問題は、議会事務局の職員配置が絶対的に不足しており、議会事務局の大きな仕事である、議事録の作成が数年分にわたって滞っていること。

これは議会制民主主義の権能について、根底から損なうものであり、早急に解決しなければならぬ。

財政破綻したから及ぶ可能性が指摘され、自治権まで奪われるものではない。報道された。

大臣が国の責任を認めている夕張の財政破綻問題に対して、市議会としてどう対応していくのが、市民からも全国からも注目されている。まずは市議会が、きちんと機能できるようにすることが必要。職員

収入の1.3倍であるのに夕張市では1.1倍。世帯の割合で比較すると全道平均よりも4%も低くなっている。

その上、文部科学省では、平成10年度から就学援助の対象費、生徒会費、PTA会費を追加し、小学校では約一万円、中学校では、クラブ活動費が

新年度予算を決める3月議会終了 くまがい桂子市議、予算の使い方に「国の責任を明確に、暮らしを守れ」

配置が無理であれば、た、あらたな方針とテーパー起こしなど外注の予算措置を。注の予算措置を。

国の責任問いながら 防災の強化を!

東日本大震災以降、日本全土が、今後数十年にわたり、地震の活動期に入り、「いつ、どこで大地震が起きてもおかしくない」という状況。さらに、3月9日には、泊原発の活断層が164kmにも

就学援助の枠拡大、費目も国レベルへ!

さらに、日本一の少子高齢化の市であるにもかかわらず、若い世代の定住化にもつなげる就学援助は、

このように、国が費用を拡大しているにもかかわらず、市の段階で除外されていることは、憲法26条と学校教育法19条等から、社をを守るために、社会保障費の削減ありあつてはならないこと。夕張の子どもたちが、健康やかに育つことを願

後期高齢者医療制度 国レベルで抜本改正を

又、後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を若い世代と分離して、別勘定の制度に囲い込み、重い負担を押し付ける仕組み。

先月末には、北海道では、1609円の値上げが決まった。

値上げはもちろんだが、年齢で医療に差別を持ち込んだ後期高齢者医療制度そのものにも反対する。

老人医療費に対する国庫負担は、1983年の45%から後期高齢者医療制度の導入で現在では、国庫負担はわずか35%まで落ち込んでいる。

今こそ、崩された社会保障を再生し、国民の暮らしと医療・福祉を守るために、社

このように、国が費用を拡大しているにもかかわらず、市の段階で除外されていることは、憲法26条と学校教育法19条等から、社をを守るために、社会保障費の削減ありあつてはならないこと。夕張の子どもたちが、健康やかに育つことを願

そのための財源は、まず、税金の無駄遣いをなくすこと。

公約で中止を約束した八ツ場(やんば)ダム建設の復活。膨大な放射能汚染を引き起こした原発の推進予算を4200億円も計上。重大な欠陥が指摘されている、1機100億円もの次期戦闘機を12機も買う。年間320億円の政党助成金、米軍への

「思いやり予算」を毎年2000億円。さらに、庶民には大増税を押しつけながら、富裕層と大企業には、年間1兆7千億円もの新たな減税。

この優遇と不公平をただす税制改革で8兆円以上の財源が確保される。

地方自治体は、住民の福祉を守ることが第一の仕事。国が決めたことだからと、それを追認する立場では、議会や政党、議員のチェック機能を自ら放棄し、地方分権の立場とも相容れないと考える。

税金のムダ 一掃を!

消費税増税は景気低迷をもたらす

日本共産党の「誓言」が選挙を切り開く！

つどいや学習会で確信

「だれも避けて通る事ができない」と消費税増税をかけた、今国会での冒頭発言をおこなった野田総理は、「社会保障と税の一体改革」法案の取りまとめに行き詰まったままです。

全国で「提言」説明会開催

日本共産党は、2月7日に「社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表しました。

発表から1月余りを経過するなかで党中央では大都市部において有識者懇談会や各界の代表を招いて「提言」の説明会などを開き、参加者との意見交流を進めています。

09年に政権交代した国民の期待を集めていた民主党政権がど

のようにして国民を裏切るようになったのか、公約を次々に投げ捨て、今の混迷を作りだしたかを検証しながら、その根底に自公政権時代に逆戻りしていることを証明しようとする。

その上で、消費税がもたらす、数々の悪影響を示し、さらに増税することは国民生活を破壊する、ましてや東日本大震災で苦難の日々を送っている人たちから希望を奪い去る事になると提案し、具体的な政策に期待する声が寄せられています。

末広支部では隣近所の方に声をかけ、くまがい桂子市議の夕張再生計画の話や、「提言」についての説明を聞き、参加者からは「総選挙で共産党の

「つどい」で学習

増税なしに財源を確保する具体策として、無駄な支出をはっきりさせ、金額も示して、消費税増税に見合う数兆円の見通しを掲げている点では「これなら皆も納得するのではないかい」と確信がもてたという参加者もいました。



末広でのつどいの様子

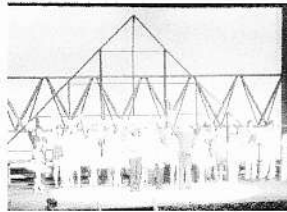
議席を増やさないとだめだね」との感想もあり、北海道比例候補の「はたやま和也さん」を当選させるためには、現在の24万票を台からあと10万票を増やさなければならぬとの説明に「大変だけど頑張ろう」との声も出されました。

これなら確信が持てた

夕張市委員会も支部会議や支部主催の「つどい」において学習をすすめています。

「三弦橋まで」夕張で公演

3月25日、アディーレ会館で演劇「三弦橋まで」の公演があり、たくさんの観客で会場は満杯になった。代番をした採炭員が炭鉱事故で死亡し、残された家族の苦悩や代わってもらった炭鉱マンの切ない気持ちが演じられ、観客に大きな感動を与えた。夕張を思う炭鉱マンの演技に涙舞う人もおり、おさめ台は大成功をおさめました。



国会「かけある記」

日本共産党 参議院議員

紙 智子

「泊原発再稼働は絶対に許せない」

かつて、芸能人もサーフィンで来たこともあるという海岸が、今は使えません。シーズンには海水浴の行楽客で賑わってきたけれど、今は地盤沈下によって、波打ち際が狭くなった砂浜に人影はありません。「あそこに見えるのが、美空ひばりの歌にある塩谷の灯台だよ」と教えられ、ああ、そうだったのかと、高台の灯台を見つめました。

福島県いわき市の海岸線を小名浜海岸まで走ると、わずかず修復が進んでいます。でも漁業者のみなさんは、原発事故以来、自主休漁しています。いつになったら漁に出られるのか、不安を抱えながら、放射能の影響調査で週に一度は船を出すそうです。先日、築地市場に出かけ、市場の様子を聞きに行ったそうですが、「お客さんからは魚の産地をしつこく聞かれる」との話しを聞き、肩を落として帰ってきたそうです。

まだ原発事故の収束もしていないのに、再稼働への動きが始まっている中、十五日の予算委員会でも、泊原発の再稼働をめぐる質問しました。

これまでは別々に評価していた活断層が東日本大震災では、三つ連動して巨大地震が起こり、巨大津波となつたことから、国は全面的に海底の断層の連動性を再評価する指示を出しています。泊原発でも「断層の連動性」についての再評価が行われます。また、事故原因も解明されていないのに再稼働への前のめりは絶対に許せません。国民の監視が必要です。